

受託清算参加者破綻時の委託分利益の取扱いの見直し等に伴う
「金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書」等の一部改正について

I. 改正趣旨

当社の金利スワップ取引清算業務において、受託清算参加者の破綻時に、破綻後に生じた委託分利益を、清算委託者が当社から直接受け取ることを可能とすべく、金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書等について、別紙のとおり所要の改正を行う。

II. 改正概要

(備 考)

1. 受託清算参加者破綻時の委託分利益の受取り

- ・ 受託清算参加者の破綻時に、破綻後に生じた委託分利益を、清算委託者が当社から直接受け取ることを可能とする。
- ・ 清算委託者がその委託分利益を当社から直接受け取ることができる場合、その支払いの前後にかかわらず、破綻清算参加者は当社に対しこれを補償する義務を負うものとし、かかる支払債務は、破綻処理清算約定に係る差引計算及び担保の充当の対象とする。

- ・ 金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書（以下「業務方法書」という。）第99条の2、第101条等
- ・ 金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書の取扱い（以下「業務方法書の取扱い」という。）様式第3号等
- ・ 金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則第17条の2等

2. 債権譲渡等の禁止の例外

- ・ 清算参加者及び清算委託者が、あらかじめ、当社所定の申請書により当社に対して申請を行い、当社の書面による承認を受けた場合には、業務方法書及び金利スワップ清算受託契約書に規定する債権を譲渡又は担保の目的に供することを可能とする。

- ・ 業務方法書第117条
- ・ 業務方法書の取扱い様式第3号等

3. その他

- ・ その他、所要の改正を行う。

III. 施行日

2019年9月1日から施行する。

以 上

金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書等の一部改正新旧対照表

目 次

	(ページ)
1. 金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書の一部改正新旧対照表	2
2. 金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書の取扱いの一部改正新旧対照表	6
3. 金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則の一部 改正新旧対照表	2 4

金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(当初証拠金の返還請求権)</p> <p>第76条 清算参加者及び清算委託者は、次の各号に掲げる当初証拠金の区分に応じ、当該各号に定めるところにより当社に対する当初証拠金の返還請求権を有する。</p> <p>(1) 清算約定(委託分)に係る当初証拠金</p> <p>a 清算委託者は、当該清算委託者が当社に預託した清算約定(委託分)(当該清算委託者が受託清算参加者との間で締結した清算受託契約に基づく有価証券等清算取次ぎの委託により成立するものに限る。以下本号において同じ。)に係る当初証拠金の額及び当該受託清算参加者が当該清算約定(委託分)に関して当社に預託した差換当初証拠金の額の合計額から当該清算参加者が当該清算約定(委託分)に関して当社に対して負担する未履行債務(当該清算参加者の破綻等その他の事由による当該清算約定(委託分)の処理に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。以下本号において同じ。)の額(第99条の2第2項の規定により負担する債務の額を除く。)及び当該清算参加者が当該清算委託者のために設定された委託取引口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定に関して当社に対して負担する未履行債務の額を控除した額の範囲内で、当該清算委託者が当社に預託した当該清算約定(委託分)に係る当初証拠金の額及び当該受託清算参加者が当該清算約定(委託分)に関して当社に預託した差換当初証拠金の額のうち当該清算委託者が当該受託清算参加者に預託した清算委託取引(当該清算受託契約に基づく有価証券等清算取次ぎの委託により成立するものに限る。)に係る委託当初証拠金の額の合計額から、当該清算委託者が当該清算委託取引に関して当該受託清算参</p>	<p>(当初証拠金の返還請求権)</p> <p>第76条 清算参加者及び清算委託者は、次の各号に掲げる当初証拠金の区分に応じ、当該各号に定めるところにより当社に対する当初証拠金の返還請求権を有する。</p> <p>(1) 清算約定(委託分)に係る当初証拠金</p> <p>a 清算委託者は、当該清算委託者が当社に預託した清算約定(委託分)(当該清算委託者が受託清算参加者との間で締結した清算受託契約に基づく有価証券等清算取次ぎの委託により成立するものに限る。以下本号において同じ。)に係る当初証拠金の額及び当該受託清算参加者が当該清算約定(委託分)に関して当社に預託した差換当初証拠金の額の合計額から当該清算参加者が当該清算約定(委託分)に関して当社に対して負担する未履行債務(当該清算参加者の破綻等その他の事由による当該清算約定(委託分)の処理に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。以下本号において同じ。)の額及び当該清算参加者が当該清算委託者のために設定された委託取引口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定に関して当社に対して負担する未履行債務の額を控除した額の範囲内で、当該清算委託者が当社に預託した当該清算約定(委託分)に係る当初証拠金の額及び当該受託清算参加者が当該清算約定(委託分)に関して当社に預託した差換当初証拠金の額のうち当該清算委託者が当該受託清算参加者に預託した清算委託取引(当該清算受託契約に基づく有価証券等清算取次ぎの委託により成立するものに限る。)に係る委託当初証拠金の額の合計額から、当該清算委託者が当該清算委託取引に関して当該受託清算参加者に対して負担する未履行債務(当該清算委託取引の終了に</p>

加者に対して負担する未履行債務（当該清算委託取引の終了に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。）の額及び当該清算委託者が当該清算委託者のために設定された委託取引口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定に関して当該受託清算参加者に対して負担する未履行債務の額を控除した額に相当する部分について、当初証拠金の返還請求権を有する。

b (略)

(2) (略)

2～5 (略)

(受託清算参加者破綻時における清算約定（委託分）等の承継)

第94条 清算委託者（当社が規則で定める清算委託者のうち、清算受託契約に規定する期限の利益喪失事由が発生していない者に限る。以下本条、次条及び第99条の2において同じ。）は、第91条の規定により当該清算委託者の計算により成立した清算約定（委託分）が終了した場合には、当社が規則で定める期間内に限り、承継清算参加者を經由して当社に当社所定の承継申込書を交付することにより、当該清算約定（委託分）に対応する次に掲げる権利義務を一括して一又は二以上の承継清算参加者に承継させることができる。

(1)・(2) (略)

2～8 (略)

(破綻時の委託分利益の受取り)

第99条の2 清算委託者は、第91条の規定により当該清算委託者の計算により成立した清算約定（委託分）が終了した場合において、第94条から第94条の3までの規定による承継が行われなかったときは、清算約定（委託分）に関し破綻認定日以降に当該清算委託者が受領すべき利益相当額として当社が規則で定める額の金銭について、当社に対する支払請求権を有するものと

伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。）の額及び当該清算委託者が当該清算委託者のために設定された委託取引口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定に関して当該受託清算参加者に対して負担する未履行債務の額を控除した額に相当する部分について、当初証拠金の返還請求権を有する。

b (略)

(2) (略)

2～5 (略)

(受託清算参加者破綻時における清算約定（委託分）等の承継)

第94条 清算委託者（当社が規則で定める清算委託者のうち、清算受託契約に規定する期限の利益喪失事由が発生していない者に限る。以下本条及び次条において同じ。）は、第91条の規定により当該清算委託者の計算により成立した清算約定（委託分）が終了した場合には、当社が規則で定める期間内に限り、承継清算参加者を經由して当社に当社所定の承継申込書を交付することにより、当該清算約定（委託分）に対応する次に掲げる権利義務を一括して一又は二以上の承継清算参加者に承継させることができる。

(1)・(2) (略)

2～8 (略)

(新設)

し、当社が規則で定めるところにより、当該支払請求権を行使することができるものとする。

2 前項に規定する額の金銭については、当社によるその支払いの前後にかかわらず、破綻清算参加者は、当社に対し、これを補償する義務を負うものとする。

(破綻処理に関する負担)

第100条 破綻清算参加者は、破綻処理清算約定の終了に伴う期限前終了手数料の支払義務を負うほか、第95条及び第99条の規定による破綻処理入札及び入札対象取引の成立その他破綻処理清算約定及び第84条の5第1項の規定により成立した債権債務に係る処理に関し、当社が損失を被り、又は費用若しくは債務を負担した場合には、当該損失又は費用若しくは債務に相当する金銭を補償する義務を負うものとする。

(破綻処理清算約定等の決済の方法)

第101条 (略)

(1) 未決済債務

a～c (略)

d 第99条の2第2項の規定により破綻清算参加者が負担する破綻処理清算約定に係る通貨の種類ごとの支払債務（日本円以外の通貨を想定元本及び決済通貨とする破綻処理清算約定に係る支払債務にあつては、当社が規則で定めるところにより日本円に換算する。）

e (略)

(2) (略)

2 (略)

(債権譲渡の禁止等)

第117条 清算参加者及び清算委託者は、本業務方法書に規定する一切の債権（金利スワップ清算基金の返還請求権及び証拠金の返還請求権を含むが、これらに限られない。）を、他の者に譲渡し、譲渡の予約をし、又は担保の目的に供するこ

(破綻処理に関する負担)

第100条 破綻清算参加者は、破綻処理清算約定の終了に伴う期限前終了手数料の支払義務を負うほか、第95条及び前条の規定による破綻処理入札及び入札対象取引の成立その他破綻処理清算約定及び第84条の5第1項の規定により成立した債権債務に係る処理に関し、当社が損失を被り、又は費用若しくは債務を負担した場合には、当該損失又は費用若しくは債務に相当する金銭を補償する義務を負うものとする。

(破綻処理清算約定等の決済の方法)

第101条 (略)

(1) 未決済債務

a～c (略)

(新設)

d (略)

(2) (略)

2 (略)

(債権譲渡の禁止等)

第117条 清算参加者及び清算委託者は、本業務方法書に規定する一切の債権（金利スワップ清算基金の返還請求権及び証拠金の返還請求権を含むが、これらに限られない。）を、他の者に譲渡し、譲渡の予約をし、又は担保の目的に供するこ

とはできない。ただし、あらかじめ、当社所定の申請書により当社に対して申請を行い、当社の書面による承認を受けた場合にはこの限りでない。

付 則

この改正規定は、令和元年9月1日から施行する。

とはできない。

金利スワップ取引清算業務に関する業務方法書の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(清算委託取引終了時の当初証拠金の返還)</p> <p>第37条 業務方法書第76条第3項に規定する当社が定める場合は、清算受託契約の定めるところによりすべての清算委託取引が終了した場合 <u>(当社が当該清算受託契約を締結している受託清算参加者の破綻等を認定した場合を除く。)</u> とする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、令和元年9月1日から施行する。</p> <p>様式第3号 清算受託契約の様式 (日本語) 金利スワップ清算受託契約書</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 「期限前終了金額」とは、第30条又は第 <u>35条第1項</u>の規定によりすべての本清算委託取引が終了した場合に甲乙間で授受すべき金銭をいう。</p> <p>(4)～(9) (略)</p> <p><u>(9)の2 「破綻前損益」とは、第35条第1項の規定によりすべての本清算委託取引が終了した場合に甲乙間で授受すべきものとして同条第2項の規定により算出される金銭をいう。</u></p> <p><u>(9)の3 「破綻後割当損益」とは、第35条第1項の規定によりすべての本清算委託取引が終了した場合に甲乙間で授受すべきものとして同項の規定により算出される金銭をいう。</u></p> <p><u>(9)の4</u> (略)</p>	<p>(清算委託取引終了時の当初証拠金の返還)</p> <p>第37条 業務方法書第76条第3項に規定する当社が定める場合は、清算受託契約の定めるところによりすべての清算委託取引が終了した場合とする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>様式第3号 清算受託契約の様式 (日本語) 金利スワップ清算受託契約書</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 「期限前終了金額」とは、第30条の規定によりすべての本清算委託取引が終了した場合に甲乙間で授受すべき金銭をいう。</p> <p>(4)～(9) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(9)の2</u> (略)</p>

(10)・(11) (略)

(当初証拠金の預託時限)

第13条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、当初証拠金等預託額が、クリアリング機構が債務負担の申込みを受領することに伴い算出した債務負担時所要証拠金の額以上となった場合には、債務負担時所要証拠金の額を当初証拠金預託必要額（当初証拠金について甲乙間に別段の合意がない場合に限る。）とみなす。

(当初証拠金の返還請求権)

第17条 クリアリング機構に対する当初証拠金の返還請求権は、次の各号に掲げる者が、当該各号に定める金額に相当する部分について有するものとする。

(1) 乙

乙がクリアリング機構に預託した当初証拠金の額及び甲が委託清算約定に関してクリアリング機構に預託した差換当初証拠金の合計額（以下「当初証拠金預託総計額」という。）から甲が委託清算約定に関してクリアリング機構に対して負担する未履行債務（甲の破綻等その他の事由による当該委託清算約定の処理に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。以下本項において同じ。）の額（業務方法書第99条の2第2項の規定により負担する債務の額を除く。）及び甲が本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定に関してクリアリング機構に対して負担する未履行債務の額を控除した額の範囲内で、乙がクリアリング機構に預託した当初証拠金の額及び甲が委託清算約定に関してクリアリング機構に預託した差換当初証拠金の額のうち乙が甲に預託した委託当初証拠金の額の合計額から、乙が本清算委託取引に関して甲に対して負担する未履行債務（当該本清算委託取引の終了に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。）の額又は未払いの期限前終了金

(10)・(11) (略)

(当初証拠金の預託時限)

第13条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、当初証拠金預託額が、クリアリング機構が債務負担の申込みを受領することに伴い算出した債務負担時所要証拠金の額以上となった場合には、債務負担時所要証拠金の額を当初証拠金預託必要額（当初証拠金について甲乙間に別段の合意がない場合に限る。）とみなす。

(当初証拠金の返還請求権)

第17条 クリアリング機構に対する当初証拠金の返還請求権は、次の各号に掲げる者が、当該各号に定める金額に相当する部分について有するものとする。

(1) 乙

乙がクリアリング機構に預託した当初証拠金の額及び甲が委託清算約定に関してクリアリング機構に預託した差換当初証拠金の合計額（以下「当初証拠金預託総計額」という。）から甲が委託清算約定に関してクリアリング機構に対して負担する未履行債務（甲の破綻等その他の事由による当該委託清算約定の処理に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。以下本項において同じ。）の額及び甲が本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定に関してクリアリング機構に対して負担する未履行債務の額を控除した額の範囲内で、乙がクリアリング機構に預託した当初証拠金の額及び甲が委託清算約定に関してクリアリング機構に預託した差換当初証拠金の額のうち乙が甲に預託した委託当初証拠金の額の合計額から、乙が本清算委託取引に関して甲に対して負担する未履行債務（当該本清算委託取引の終了に伴って生じる債務のうち未履行であるものを含む。）の額又は未払いの期限前終了金額及び乙が本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算

<p>額及び乙が本清算取次口座に記録されたクロス マージン対象国債先物清算約定に関して甲に対 して負担する未履行債務の額を控除した額</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>(甲の破綻等による委託清算約定の終了)</p> <p>第33条 クリアリング機構が甲の破綻等を認定 した場合、委託清算約定は、クリアリング機構又 は甲から別段の意思表示を要することなく、甲に ついてクリアリング機構が破綻等を認定した日 <u>(以下「甲破綻認定日」という。)</u>において当然 に終了する。</p> <p>(未決済約定の承継が行われなかった場合の本清 算委託取引の一括清算等)</p> <p>第35条 第33条の規定により委託清算約定が 終了した場合において、前条の規定による未決済 約定の承継が行われなかったときは、<u>すべての本 清算委託取引は、甲又は乙から別段の意思表示を 要することなく当然に終了し、甲及び乙は、当該 すべての本清算委託取引に関して期限前終了金額 を授受するものとする。この場合において、期 限前終了金額は、次項に定めるところにより算出 した破綻前損益の額に、次に定めるところにより 算出した破綻後割当損益の額を合算した金額(日 本円以外の通貨により変動証拠金等を授受すべ き場合にあっては、金利スワップ取引清算業務に 関する清算参加者の破綻処理に関する規則第6 条に規定する為替相場の気配値を用いて日本円 に換算した額とする。以下本項において同じ。)</u> とする。</p> <p>(1) <u>破綻後割当損益の額は、次のaからf に掲げる額の合計額(乙が業務方法書第94 条第1項に規定する清算委託者でない場合に は、bからfまでに掲げる金額の合計額)と する。</u></p>	<p>約定に関して甲に対して負担する未履行債務の 額を控除した額</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>(甲の破綻等による委託清算約定の終了)</p> <p>第33条 クリアリング機構が甲の破綻等を認定 した場合、委託清算約定は、クリアリング機構又 は甲から別段の意思表示を要することなく、甲に ついてクリアリング機構が破綻等を認定した日 において当然に終了する。</p> <p>(未決済約定の承継が行われなかった場合の本清 算委託取引の一括清算等)</p> <p>第35条 第33条の規定により委託清算約定が 終了した場合において、前条の規定による未決済 約定の承継が行われなかったときは、甲及び乙 は、次に定めるところにより、<u>当該委託清算約定 の終了に伴う期限前終了手数料に相当する額の 金銭の授受を行うものとする。</u></p> <p>(1) <u>業務方法書等の定めるところにより算出 される甲を当事者とするすべての清算約定に 係る期限前終了手数料の額を基準とし、次のa からfに掲げる額の合計額(乙が業務方法書第 94条第1項に規定する清算委託者でない場 合には、bからfまでに掲げる金額の合計額) を、当該委託清算約定に係る期限前終了手数料</u></p>
--	--

a 甲破綻認定日から乙が第34条に規定する未決済約定の承継を行うことができないことが確定した日（以下本号において乙を含む清算委託者に係る当該日を「承継可能期間最終日」という。）の翌JSCC営業日までの各JSCC営業日において授受すべき委託清算約定に係る変動証拠金等の額の合計額

b 乙の承継可能期間最終日の翌々JSCC営業日に授受すべき、甲を当事者とする清算約定のうち甲及び業務方法書第94条に規定する清算約定の承継を行うことができないことが乙の承継可能期間最終日の前JSCC営業日までに確定した清算委託者の計算により成立していた清算約定（以下本号において「ヘッジ対象清算約定」という。）並びに委託清算約定（乙以外に乙の承継可能期間最終日と同日に承継可能期間最終日が到来する甲を受託清算参加者とする清算委託者がいる場合は、当該各清算委託者の計算により成立していた清算約定を含む。以下本号において同じ。）並びにこれらの清算約定に係る損失回避取引に係る変動証拠金等の額を、乙の承継可能期間最終日において当該ヘッジ対象清算約定及び委託清算約定についてそれぞれ算出されるリスク相当額（第1号の3に規定するリスク相当額をいう。）に応じて按分した額

c 乙の承継可能期間最終日の翌JSCC営業日以降に、自らの計算により成立していた清算約定が新たにヘッジ対象清算約定に含まれることとなった甲を受託清算参加者とする他の清算委託者（以下本号において「新規ヘッジ対象清算委託者」という。）がない場合において、ヘッジ対象清算約定及び委託清算約定並びにこれらの清算約定

とする。

a クリアリング機構が甲の破綻等を認定した日（以下本号及び次号において「甲破綻認定日」という。）から乙が第34条に規定する未決済約定の承継を行うことができる期間の最終日として業務方法書等に規定する日（以下本号において乙を含む清算委託者に係る当該最終日を「承継可能期間最終日」という。）の翌JSCC営業日までの各JSCC営業日において授受すべき委託清算約定に係る変動証拠金等の額の合計額

b 乙の承継可能期間最終日の翌々JSCC営業日に授受すべき、甲を当事者とする清算約定のうち甲又は業務方法書第94条に規定する清算約定の承継を行うことができないことが乙の承継可能期間最終日の前JSCC営業日までに確定した清算委託者の計算により成立していた清算約定（以下本号において「ヘッジ対象清算約定」という。）及び委託清算約定（乙以外に乙の承継可能期間最終日と同日に承継可能期間最終日が到来する甲を受託清算参加者とする清算委託者がいる場合は、委託清算約定及び当該各清算委託者の計算により成立していた清算約定。以下本号において同じ。）に係る変動証拠金等の額を、乙の承継可能期間最終日において当該ヘッジ対象清算約定及び委託清算約定についてそれぞれ算出されるリスク相当額（本項に規定するリスク相当額をいう。）に応じて按分した額

c 乙の承継可能期間最終日の翌JSCC営業日以降に、自らの計算により成立していた清算約定が新たにヘッジ対象清算約定に含まれることとなった甲を受託清算参加者とする他の清算委託者（以下本号において「新規ヘッジ対象清算委託者」という。）がない場合において、ヘッジ対象清算約定及び委託清算約定について、乙の承継可能期間最終日

に係る損失回避取引について、乙の承継可能期間最終日の3 J S C C 営業日後の日から甲の破綻に係る破綻処理入札日（以下単に「破綻処理入札日」という。）までの各 J S C C 営業日において授受すべき変動証拠金等の額及び落札時支払金額から破綻処理入札日の前 J S C C 営業日の正味現在価値を控除した額の総額について、前 b の規定に準じて按分した額

d 乙の承継可能期間最終日の翌 J S C C 営業日以降に新規ヘッジ対象清算委託者が存在する場合において、当該新規ヘッジ対象清算委託者（新規ヘッジ対象清算委託者が複数いる場合は、当該各新規ヘッジ対象清算委託者。以下この d 及び e において同じ。）の承継可能期間最終日において、委託清算約定はヘッジ対象清算約定に含まれるものとし、当該新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日の翌々 J S C C 営業日に授受すべき当該ヘッジ対象清算約定及び当該新規ヘッジ対象清算委託者の計算により成立していた清算約定並びにこれらの清算約定に係る損失回避取引に係る変動証拠金等の額を、当該ヘッジ対象清算約定及び当該新規ヘッジ対象清算委託者の計算により成立していた清算約定について、当該新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日においてそれぞれ算出されるリスク相当額に応じて按分し、当該按分後の額を前 b の規定に準じて按分した額

e 前 d が適用される場合において、新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日の翌 J S C C 営業日以降に新たな新規ヘッジ対象清算委託者がいないときは、ヘッジ対象清算約定及び当該新規ヘッジ対象清算委託者の計算により成立していた清算約定並びにこれらの清算約定に係る損失回避取引について、当該新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日の3 J S C C 営業日

の3 J S C C 営業日後の日から甲の破綻に係る破綻処理入札日（以下単に「破綻処理入札日」という。）までの各 J S C C 営業日において授受すべき変動証拠金等の額及び落札時支払金額から破綻処理入札日の前 J S C C 営業日の正味現在価値を控除した額の総額について、前 b の規定に準じて按分した額

d 乙の承継可能期間最終日の翌 J S C C 営業日以降に新規ヘッジ対象清算委託者が存在する場合において、当該新規ヘッジ対象清算委託者（新規ヘッジ対象清算委託者が複数いる場合は、当該各新規ヘッジ対象清算委託者。以下この d 及び e において同じ。）の承継可能期間最終日において、委託清算約定はヘッジ対象清算約定に含まれるものとし、新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日の翌々 J S C C 営業日に授受すべき当該ヘッジ対象清算約定及び当該新規ヘッジ対象清算委託者の計算により成立していた清算約定に係る変動証拠金等の額を、当該ヘッジ対象清算約定及び当該新規ヘッジ対象清算委託者の計算により成立していた清算約定について、それぞれ算出されるリスク相当額に応じて按分し、当該按分後の額を前 b の規定に準じて按分した額

e 前 d が適用される場合において、新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日の翌 J S C C 営業日以降に新たな新規ヘッジ対象清算委託者がいないときは、ヘッジ対象清算約定及び当該新規ヘッジ対象清算委託者の計算により成立していた清算約定について、新規ヘッジ対象清算委託者の承継可能期間最終日の3 J S C C 営業日後の日から破綻処理入札日までの各 J S C C 営業日にお

後の日から破綻処理入札日までの各 J S C C 営業日において授受すべき変動証拠金等の額及び落札時支払金額から破綻処理入札日の前 J S C C 営業日の正味現在価値を控除した額の総額について、前 d の規定に準じて按分した額

f (略)

(1) の 2 ・ (1) の 3 (略)

(2) 甲が第 1 号の規定により算出された破綻後割当損益を乙に支払うべき場合には、甲は乙に対し当該金銭に係る支払債務を負うものとみなす。

(3) 乙が第 1 号の規定により算出された破綻後割当損益を甲に支払うべき場合には、乙は甲に対し当該金銭に係る支払債務を負うものとみなす。

2 破綻前損益の額は、各本清算委託取引に関し、甲破綻時算出日（甲破綻認定日に変動証拠金の授受が行われた場合には甲破綻認定日の前 J S C C 営業日を、甲破綻認定日に変動証拠金の授受が行われなかった場合には甲破綻認定日の 2 J S C C 営業日前の日をいう。）に算出した正味現在価値の合計額（当該本清算委託取引に係る委託清算約定が清算約定（決済型）である場合を除く。）とする。

3 第 1 項第 2 号の規定により甲が破綻後割当損益を乙に支払うべき場合には、乙は、クリアリング機構に対し直接、当該破綻後割当損益の額の支払いを請求することができる。クリアリング機構から当該支払いがなされた場合には、同号に規定する甲の乙に対する破綻後割当損益に係る支払債務は消滅する。

4 第 1 項の規定により本清算委託取引が終了した場合には、甲及び乙は、本契約に基づき相手方から預託を受けた変動証拠金を直ちに相手方に返還するものとする。ただし、第 7 項の規定により当該変動証拠金に係る債権債務が清算される場合を除き、甲及び乙は、第 2 6 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、すべての委託清算約定及び

いて授受すべき変動証拠金等の額及び落札時支払金額から破綻処理入札日の前 J S C C 営業日の正味現在価値を控除した額の総額について、前 d の規定に準じて按分した額

f (略)

(1) の 2 ・ (1) の 3 (略)

(2) 甲が第 1 号の規定により算出された期限前終了手数料に相当する額を乙に支払うべき場合には、乙は甲に対し当該額に係る債権を有するものとみなす。

(3) 乙が第 1 号の規定により算出された期限前終了手数料に相当する額を甲に支払うべき場合には、甲は乙に対し当該額に係る債権を有するものとみなす。

(新設)

(新設)

2 第 3 3 条の規定により委託清算約定が終了した場合において、前条の規定による未決済約定の承継が行われなかったときは、甲及び乙は、本契約に基づき相手方から預託を受けた変動証拠金を直ちに相手方に返還するものとする。ただし、第 5 項の規定により当該変動証拠金に係る債権債務が清算される場合を除き、甲及び乙は、第 2

本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定の決済が完了するまでの間、相手方に対し、当該変動証拠金の返還請求権を行使することができない。

5 第1項の規定により本清算委託取引が終了した場合には、甲は、乙から預託を受けた委託当初証拠金を直ちに乙に返還するものとする。ただし、第7項の規定により当該委託当初証拠金に係る債権債務が清算される場合を除き、乙は、第26条第1項の規定に基づき、すべての委託清算約定及び本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定の決済が完了するまでの間、甲に対し、当該委託当初証拠金の返還を請求することができない。

6 (略)

7 第1項の規定により本清算委託取引が終了した場合には、当初損失確定日において甲乙間に存在するすべての本契約に基づく金銭債務(第1項の規定による本清算委託取引の終了に伴う期限前終了金額の支払債務(第3項の場合においては、同項に規定する破綻後割当損益に係る支払債務を除く。以下本項において同じ。))、第4項の規定による変動証拠金の返還債務、第5項及び第6項の規定による委託当初証拠金の返還債務、未払いの固定金額及び変動金額の支払債務その他甲乙間の一切の金銭債務を含む。)は、次に定めるところにより清算されるものとする。

(1) 第1項の規定によるすべての本清算委託取引の終了に伴い甲から乙に支払うべき期限前終了金額、甲の乙に対する変動証拠金の返還債務(日本円以外の通貨により授受すべき変動証拠金にあつては、金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則第6条に規定する為替相場の気配値を用いて日本円に換算した額とする。以下本項において同じ。)その他当初損失確定日において存在する甲の乙に対する金銭債務(日本円以外の通貨

6条第2項及び第3項の規定に基づき、すべての委託清算約定及び本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定の決済が完了するまでの間、相手方に対し、当該変動証拠金の返還請求権を行使することができない。

3 第33条の規定により委託清算約定が終了した場合には、前条の規定による未決済約定の承継が行われなかったときは、甲は、乙から預託を受けた委託当初証拠金を直ちに乙に返還するものとする。ただし、第5項の規定により当該委託当初証拠金に係る債権債務が清算される場合を除き、乙は、第26条第1項の規定に基づき、すべての委託清算約定及び本清算取次口座に記録されたクロスマージン対象国債先物清算約定の決済が完了するまでの間、甲に対し、当該委託当初証拠金の返還を請求することができない。

4 (略)

5 第33条の規定により委託清算約定が終了した場合には、前条の規定による未決済約定の承継が行われなかったときは、当初損失確定日において甲乙間に存在するすべての本契約に基づく金銭債務(第1項の期限前終了手数料に相当する額(以下「期限前終了手数料相当額」という。))の支払債務、第2項の規定による変動証拠金の返還債務、前2項の規定による委託当初証拠金の返還債務、未払いの固定金額及び変動金額の支払債務その他甲乙間の一切の金銭債務を含む。以下「当初損失確定日現存債務」という。)は、次に定めるところにより清算されるものとする。

(1) 第33条の規定によるすべての委託清算約定の終了に伴い甲から乙に支払うべき期限前終了手数料相当額、甲から乙に返還すべき変動証拠金の総額(日本円以外の通貨により授受すべき変動証拠金にあつては、金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則第6条に規定する為替相場の気配値を用いて日本円に換算した額とする。以下本項において同じ。)その他当初損失確定日において存在する甲の乙に対する金銭債務(日本円

により授受すべき金銭債務にあつては、金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則第6条に規定する為替相場の気配値を用いて日本円に換算した額とする。以下本項において同じ。前2項の規定による委託当初証拠金の返還債務を除き、以下「当初損失確定日甲負担債務」という。)と、当該本清算委託取引の終了に伴い乙から甲に支払うべき期限前終了金額、乙の甲に対する変動証拠金の返還債務その他当初損失確定日において存在する乙の甲に対する金銭債務(以下「当初損失確定日乙負担債務」という。)とを差引計算する。

(2)～(5) (略)

8 (略)

9 第7項の規定により、乙が乙最終債務を負う場合、乙は、甲が定める時限までに、甲が定める方法により乙最終債務を履行する。

(債権譲渡等の禁止)

第42条 甲及び乙は、本契約に基づいて有する債権を、第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をしてはならない。ただし、あらかじめ、クリアリング機構所定の申請書によりクリアリング機構に対して申請を行い、クリアリング機構の書面による承認を受けた場合にはこの限りでない。

(注1)～(注9) (略)

(注10) 甲及び乙は、本契約に基づいて有する債権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分についてクリアリング機構の承認を得るための申請を行わない場合には、本契約から第42条ただし書の規定を削除することができる。

様式第3号の2 清算受託契約の様式(英語)
Interest Rate Swap Clearing Brokerage Agreement

Article 2. Definitions

(略)

以外の通貨により授受すべき金銭債務にあつては、金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則第6条に規定する為替相場の気配値を用いて日本円に換算した額とする。前2項の規定による委託当初証拠金の返還債務を除き、以下「当初損失確定日甲負担債務」という。)と、当該委託清算約定の終了に伴い乙から甲に支払うべき期限前終了手数料相当額、乙から甲に返還すべき変動証拠金の総額その他当初損失確定日において存在する乙の甲に対する金銭債務(以下「当初損失確定日乙負担債務」という。)とを差引計算する。

(2)～(5) (略)

6 (略)

7 第5項の規定により、乙が乙最終債務を負う場合、乙は、甲が定める時限までに、甲が定める方法により乙最終債務を履行する。

(債権譲渡等の禁止)

第42条 甲及び乙は、本契約に基づいて有する債権を、第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をしてはならない。

(注1)～(注9) (略)

(新設)

様式第3号の2 清算受託契約の様式(英語)
Interest Rate Swap Clearing Brokerage Agreement

Article 2. Definitions

(略)

<p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) “Early Termination Amount” means the amount of money to be paid or received between Party A and Party B upon termination of all Subject Clearing Brokerage Contracts in accordance with the provision of <u>Article 30 or Article 35.1</u> of this Agreement;</p> <p>(4)～(9) (略)</p> <p><u>(9)-2 “Profit and Loss before Default” means the amount of Cash calculated pursuant to the provision of Article 35.2 as the amount to be paid and received between Party A and Party B upon termination of all Subject Clearing Brokerage Contracts pursuant to the provision of Article 35.1.</u></p> <p><u>(9)-3 “Post-Default Allocated Profit and Loss” means the amount of Cash calculated pursuant to the provision of Article 35.1 as the amount to be paid and received between Party A and Party B upon termination of all Subject Clearing Brokerage Contracts pursuant to the provision of Article 35.1.</u></p> <p>(9)-4 (略)</p> <p>(10)・(11) (略)</p> <p>Article 17. Right to Claim Return of Initial Margin</p> <p>1 (略)</p> <p>(1) Party B:</p> <p>(中略)</p> <p>Notwithstanding the foregoing, in case the amount calculated above as Party B’s claim exceeds the sum of Initial Margin deposited with JSCC by Party B and Substituted Initial Margin deposited with JSCC by Party A in relation to Cleared Contracts subject to Brokerage less the outstanding obligation of Party A owed to JSCC in respect of Cleared Contracts subject to Brokerage (including any outstanding obligation arising as a result of the termination of Cleared Contracts subject to Brokerage due to Party A’s Default (<i>hatan tou</i>) or other reason, <u>but excluding</u></p>	<p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) “Early Termination Amount” means the amount of money to be paid or received between Party A and Party B upon termination of all Subject Clearing Brokerage Contracts in accordance with the provision of <u>Article 30</u> of this Agreement;</p> <p>(4)～(9) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(9)-2 (略)</p> <p>(10)・(11) (略)</p> <p>Article 17. Right to Claim Return of Initial Margin</p> <p>1 (略)</p> <p>(1) Party B:</p> <p>(中略)</p> <p>Notwithstanding the foregoing, in case the amount calculated above as Party B’s claim exceeds the sum of Initial Margin deposited with JSCC by Party B and Substituted Initial Margin deposited with JSCC by Party A in relation to Cleared Contracts subject to Brokerage less the outstanding obligation of Party A owed to JSCC in respect of Cleared Contracts subject to Brokerage (including any outstanding obligation arising as a result of the termination of Cleared Contracts subject to Brokerage due to Party A’s Default (<i>hatan tou</i>) or other reason) and the</p>
--	---

<p><u>obligation owed pursuant to the provision of Article 99-2.2 of the Business Rules</u>) and the outstanding obligation of Party A owed to JSCC in respect of the Cross Margined JGB Futures Cleared Contracts recorded on Party B Clearing Brokerage Account, Party B's claim shall not cover such excess amount;</p> <p>(2) (略) 2~6 (略)</p> <p>Article 29. Event of Default 1・2 (略) 3 (略)</p> <p>[(A) If Party B files a petition for commencement of proceedings seeking <u>an</u> insolvency or determination of bankruptcy or other relief (hereinafter referred to as "Legal Bankruptcy Proceedings") under laws concerning bankruptcy or insolvency or other similar laws affecting the rights of creditors, or if a petition for commencement of the Legal Bankruptcy Proceedings is filed against Party B by a regulatory authority, supervisor or any similar government official that is located in the place of establishment or formation of Party B or at the location of its head office or principal place of business and has principal jurisdiction over bankruptcy, corporate reorganization (kaisha kousei) of or regulations on Party B ("Regulatory Authority"), or if a petition for dissolution or liquidation of Party B is filed by Party B or by the Regulatory Authority; or (以下略)</p> <p>Article 33. Termination of Cleared Contracts Subject to Brokerage due to Default of Party A If JSCC declares the Default of Party A, Cleared Contracts subject to Brokerage shall be automatically terminated on <u>the date of such declaration</u> (hereinafter referred to as "Party A Default Determination Date") without further notice</p>	<p>outstanding obligation of Party A owed to JSCC in respect of the Cross Margined JGB Futures Cleared Contracts recorded on Party B Clearing Brokerage Account, Party B's claim shall not cover such excess amount;</p> <p>(2) (略) 2~6 (略)</p> <p>Article 29. Event of Default 1・2 (略) 3 (略)</p> <p>[(A) If Party B files a petition for commencement of proceedings seeking <u>a</u> insolvency or determination of bankruptcy or other relief (hereinafter referred to as "Legal Bankruptcy Proceedings") under laws concerning bankruptcy or insolvency or other similar laws affecting the rights of creditors, or if a petition for commencement of the Legal Bankruptcy Proceedings is filed against Party B by a regulatory authority, supervisor or any similar government official that is located in the place of establishment or formation of Party B or at the location of its head office or principal place of business and has principal jurisdiction over bankruptcy, corporate reorganization (kaisha kousei) of or regulations on Party B ("Regulatory Authority"), or if a petition for dissolution or liquidation of Party B is filed by Party B or by the Regulatory Authority; or (以下略)</p> <p>Article 33. Termination of Cleared Contracts Subject to Brokerage due to Default of Party A If JSCC declares the Default of Party A, Cleared Contracts subject to Brokerage shall be automatically terminated on <u>the date of such declaration</u> without further notice from JSCC or Party A.</p>
---	--

from JSCC or Party A.

Article 35. Close-Out Netting of Subject Clearing Brokerage Contracts if Outstanding Contracts are not Transferred

1 Upon termination of the Cleared Contracts subject to Brokerage pursuant to the provision of Article 33 of this Agreement, if the Outstanding Contracts are not transferred pursuant to the provision of Article 34 of this Agreement, all Subject Clearing Brokerage Contracts shall be automatically terminated without further notice from Party A or Party B, and Party A and Party B shall pay or receive the Early Termination Amount with respect to all of those Subject Clearing Brokerage Contracts. In this case, the Early Termination Amount shall be the sum of the Profit and Loss before Default calculated pursuant to the provision of Paragraph 2 and the Post-Default Allocated Profit and Loss calculated in the manner described below. For the purpose of this Paragraph, when the Cash Settlement Amount is to be paid or received in any currency other than Japanese yen, it shall be Japanese yen equivalent of such amount converted using the quotes of foreign exchange rate set forth in Article 6 of the Rules on Default Settlement Regarding Clearing Participants in Relation to IRS Clearing Business (*kinri suwappu torihiki seisan gyomu ni kansuru seisan sankasha no hatan shori ni kansuru kisoku*):

(1) The amount of the Post-Default Allocated Profit and Loss shall be the sum of the amounts obtained pursuant to a. through f. below, or, if Party B is not a Customer set forth in Article 94.1 of the Business Rules, pursuant to b. through f. below:

Article 35. Close-Out Netting of Subject Clearing Brokerage Contracts if Outstanding Contracts are not Transferred

1 Upon termination of the Cleared Contracts subject to Brokerage pursuant to the provision of Article 33 of this Agreement, if the Outstanding Contracts are not transferred pursuant to the provision of Article 34 of this Agreement, Cash equivalent to the Early Termination Charge (*kigen mae shuuryou tesuuryou*) arising from the termination of the Cleared Contracts subject to Brokerage shall be settled between Party A and Party B as follows:

(1) The amount of Cash equivalent to the Early Termination Charge for the Cleared Contracts subject to Brokerage shall be the sum of the amounts obtained pursuant to a. through f. below, or, if Party B is not a Customer set forth in Article 94.1 of the Business Rules, pursuant to b. through f. below. In the calculation performed under this item, the total Early Termination Charges calculated pursuant to the Rules for all Cleared Contracts to

<p>a. The sum of the Cash Settlement Amount arising from the Cleared Contracts subject to Brokerage to be paid or received on each JSCC Business Day during the period from the <u>Party A Default Determination Date</u> through the JSCC Business Day following the date <u>on which it is determined that Party B is unable to transfer</u> the Outstanding Contracts as set forth in Article 34 of this Agreement; (For the purpose of this item, the “Last Day of Position Transfer Window” means JSCC Business Day following the date <u>on which it is determined that Customers (including Party B) is unable to transfer</u> the Outstanding Contracts as set forth in Article 34 of the Clearing Brokerage <u>Agreement(s)</u>.)</p> <p>b. (略)</p> <p>(i)・(ii) (略)</p> <p>(iii) Cleared Contracts subject to Brokerage, as well as, the other Customer’s Cleared Contracts as a result of Party A’s Clearing Brokerage for such other Customers, with respect to whom the Last Day of Position Transfer Window is the same as that applicable to Party B, if any; (in this b. through f. below, the Cleared Contracts described in this (iii) shall be referred to as the “Cleared Contracts subject to Brokerage”) <u>and</u> <u>(iv) Hedge Transactions related to these Cleared Contracts.</u> (以下略)</p> <p>c. If no other Customer’s Cleared Contract for which Party A is acting as Clearing Broker is confirmed not to be transferred pursuant to Article</p>	<p><u>which Party A is a party will be used as calculation base:</u></p> <p>a. The sum of the Cash Settlement Amount arising from the Cleared Contracts subject to Brokerage to be paid or received on each JSCC Business Day during the period from the <u>date on which JSCC declares Party A’s Default (referred to as “Party A Default Determination Date”</u> in this item and Item (2)) through the JSCC Business Day following the date <u>specified in the Rules as the last day of the period during which the Position Transfer of the Outstanding Contracts by Party B</u> as set forth in Article 34 of this Agreement <u>is possible;</u> (For the purpose of this item, the “Last Day of Position Transfer Window” means JSCC Business Day following the date <u>specified in the Rules as the last day of the period during which the Position Transfer of the Outstanding Contracts by Customers (including Party B)</u> as set forth in Article 34 of the Clearing Brokerage <u>Agreement.</u>)</p> <p>b. (略)</p> <p>(i)・(ii) (略)</p> <p><u>and</u></p> <p>(iii) Cleared Contracts subject to Brokerage, as well as, the other Customer’s Cleared Contracts as a result of Party A’s Clearing Brokerage for such other Customers, with respect to whom the Last Day of Position Transfer Window is the same as that applicable to Party B, if any. (in this b. through f. below, the Cleared Contracts described in this (iii) shall be referred to as the “Cleared Contracts subject to Brokerage”)</p> <p>(新設)</p> <p>(以下略)</p> <p>c. If no other Customer’s Cleared Contract for which Party A is acting as Clearing Broker is confirmed not to be transferred pursuant to Article</p>
---	--

94 of the Business Rules on or after the JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to Party B, the total amount of the portion, allocated to the Cleared Contracts subject to Brokerage, of the Cash Settlement Amount to be paid or received on each JSCC Business Day from the third JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to Party B through the date of the Default Auction (hatan shori nyuusatsu) with respect to the Default of Party A (referred to as the "Default Auction Date") plus the Successful Bid Amount (rakusatsu zi shiharai kingaku) less the Net Present Value as of the JSCC Business Day immediately preceding the Default Auction Date, each arising from the Subject Cleared Contracts for Hedge, Cleared Contracts subject to Brokerage and Hedge Transactions related to these Cleared Contracts. The allocation shall be determined by prorating such amount in the same manner as the provision of b. above;

d. If one or more other Customer's Cleared Contracts for which Party A is acting as Clearing Broker are confirmed not to be transferred pursuant to Article 94 of the Business Rules on or after the JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to Party B (such other Customer shall be referred to as "Customer Added to Hedge"), the amount determined as follows:

For the purpose of d. through f., on the Last Day of Position Transfer Window applicable to Customer Added to Hedge, the Cleared Contracts subject to Brokerage shall be included in Subject Cleared Contracts for Hedge.

(i) The Cash Settlement Amount, arising from Subject Cleared Contracts for Hedge, Cleared Contracts of such Customer Added to Hedge and Hedge Transactions related to these Cleared

94 of the Business Rules on or after the JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to Party B, the total amount of the portion, allocated to the Cleared Contracts subject to Brokerage, of the Cash Settlement Amount to be paid or received on each JSCC Business Day from the third JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to Party B through the date of the Default Auction (hatan shori nyuusatsu) with respect to the Default of Party A (referred to as the "Default Auction Date") plus the Successful Bid Amount (rakusatsu zi shiharai kingaku) less the Net Present Value as of the JSCC Business Day immediately preceding the Default Auction Date, each arising from the Subject Cleared Contracts for Hedge and Cleared Contracts subject to Brokerage. The allocation shall be determined by prorating such amount in the same manner as the provision of b. above;

d. If one or more other Customer's Cleared Contracts for which Party A is acting as Clearing Broker are confirmed not to be transferred pursuant to Article 94 of the Business Rules on or after the JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to Party B (such other Customer shall be referred to as "Customer Added to Hedge"), the amount determined as follows:

For the purpose of d. through f., on and after the Last Day of Position Transfer Window applicable to Customer Added to Hedge, the Cleared Contracts subject to Brokerage shall be included in Subject Cleared Contracts for Hedge.

(i) The Cash Settlement Amount, arising from Subject Cleared Contracts for Hedge and Cleared Contracts of such Customer Added to Hedge, to be paid or received on the second JSCC Business Day

Contracts, to be paid or received on the second JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to each Customer Added to Hedge shall be obtained;

(ii) The amount obtained in (i) above shall be allocated on a pro-rata basis according to their risk respectively calculated on the Last Day of Position Transfer Window applicable to the Customer Added to Hedge with respect to the Subject Cleared Contracts for Hedge and the Cleared Contracts of the Customer Added to Hedge; and

(iii) (略)

e. When d. above applies, if no other Customer's Cleared Contract for which Party A is acting as Clearing Broker is confirmed not to be transferred pursuant to Article 94 of the Business Rules on or after the JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to each Customer Added to Hedge above, the sum of the amount of the portion, allocated to Cleared Contracts subject to Brokerage, of the Cash Settlement Amount to be paid or received on each JSCC Business Day from the third JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to the Customer Added to Hedge through Default Auction Date plus Successful Bid Amount less the Net Present Value as of the JSCC Business Day immediately preceding the Default Auction Date, each arising from the Subject Cleared Contracts for Hedge, the Cleared Contracts of the Customer Added to Hedge and Hedge Transactions related to these Cleared Contracts. The allocation shall be determined by prorating such amount in the same manner as the provision of d. above;

f. (略)

(1)-2 The "Cash Settlement Amount" and the "Net Present Value" referred to in Item (1) shall be calculated by JSCC pursuant to the provisions of

following the Last Day of Position Transfer Window applicable to each Customer Added to Hedge shall be obtained;

(ii) The amount obtained in (i) above shall be allocated on a pro-rata basis according to their risk respectively calculated with respect to the Subject Cleared Contracts for Hedge and the Cleared Contracts of the Customer Added to Hedge; and

(iii) (略)

e. When d. above applies, if no other Customer's Cleared Contract for which Party A is acting as Clearing Broker is confirmed not to be transferred pursuant to Article 94 of the Business Rules on or after the JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to each Customer Added to Hedge above, the sum of the amount of the portion, allocated to Cleared Contracts subject to Brokerage, of the Cash Settlement Amount to be paid or received on each JSCC Business Day from the third JSCC Business Day following the Last Day of Position Transfer Window applicable to the Customer Added to Hedge through Default Auction Date plus Successful Bid Amount less the Net Present Value as of the JSCC Business Day immediately preceding the Default Auction Date, each arising from the Subject Cleared Contracts for Hedge and the Cleared Contracts of the Customer Added to Hedge. The allocation shall be determined by prorating such amount in the same manner as the provision of d. above;

f. (略)

(1)-2 The "Cash Settlement Amount" and the "Net Present Value" referred to in Item (1) shall be calculated by JSCC pursuant to the provisions of

the Rules on an assumption that Cleared Contracts to which Party A is a party, including Cleared Contracts subject to Brokerage, validly exist on the Party A Default Determination Date, and the “Cash Settlement Amount” and the “Net Present Value” to be paid or received in any currency other than Japanese yen shall be Japanese yen equivalent of such amount converted using the quotes of foreign exchange rate set forth in Article 6 of the Rules on Default Settlement Regarding Clearing Participants in Relation to IRS Clearing Business.

(1)-3 (略)

(2) When Party A is to pay to Party B the Post-Default Allocated Profit and Loss calculated pursuant to the provision of Item (1), Party A shall be deemed to owe a payment obligation related to such Cash to Party B.

(3) When Party B is to pay to Party A the Post-Default Allocated Profit and Loss calculated pursuant to the provision of Item (1), Party B shall be deemed to owe a payment obligation related to such Cash to Party A.

2 The amount of Profit and Loss before Default shall be, in respect of each Subject Clearing Brokerage Contract, the sum total of the Net Present Value calculated on the Calculation Date upon Party A Default, excluding those in respect of which the Cleared Contracts subject to Brokerage related to the Subject Clearing Brokerage Contract is Cleared Contracts (Settlement Type). For the purpose of this Paragraph, “Calculation Date upon Party A Default” means the JSCC Business Day immediately preceding the Party A Default Determination Date when Variation Margin is settled on the Party A Default Determination Date, or the day that is 2 JSCC Business Days preceding the Party A Default Determination Date when Variation

the Rules on an assumption that Cleared Contracts to which Party A is a party, including Cleared Contracts subject to Brokerage, validly exist on the Party A Default Determination Date, and the “Cash Settlement Amount” and the “Net Present Value” to be paid or received in any currency other than Japanese yen shall be Japanese yen equivalent of such amount converted using the quotes of foreign exchange rate set forth in Article 6 of the Rules on Default Settlement Regarding Clearing Participants in Relation to IRS Clearing Business (kinri suwappu torihiki seisan gyoumu ni kansuru seisan sankasha no hatan shori ni kansuru kisoku).

(1)-3 (略)

(2) When Party A is to pay to Party B the amount equivalent to the Early Termination Charge calculated pursuant to the provision of Item (1), Party B shall be deemed to have a claim in such amount to Party A.

(3) When Party B is to pay to Party A the amount equivalent to the Early Termination Charge calculated pursuant to the provision of Item (1), Party A shall be deemed to have a claim in such amount to Party B.

(新設)

<p><u>Margin is not settled on the Party A Default Determination Date.</u></p> <p><u>3 When Party A owes to pay the Post-Default Allocated Profit and Loss to Party B pursuant to the provision of Paragraph 1.(2), Party B may directly request JSCC to pay the same amount as the relevant Post-Default Allocated Profit and Loss. When JSCC makes such payment, the payment obligation of Party A against Party B related to the Post-Default Allocated Profit and Loss set forth in Paragraph 1.(2) shall cease to exist.</u></p> <p><u>4 If the Subject Clearing Brokerage Contracts are terminated pursuant to the provision of Paragraph 1, Party A and Party B shall immediately return to the other party Variation Margin deposited by the other party in accordance with this Agreement, provided that neither Party A nor Party B may request the return of said Variation Margin from the other party until the settlement of all Cleared Contracts subject to Brokerage and Cross Margined JGB Futures Cleared Contracts recorded on Party B Clearing Brokerage Account is completed pursuant to the provisions of Articles 26.2 and 26.3 of this Agreement, except for the case where the claims and obligations arising from Variation Margin are settled pursuant to the provision of Paragraph 7.</u></p> <p><u>5 If the Subject Clearing Brokerage Contracts are terminated pursuant to the provision of Paragraph 1, Party A shall immediately return to Party B Customer Initial Margin deposited by Party B, provided that Party B may not request the return of said Customer Initial Margin from Party A until the settlement of all Cleared Contracts subject to Brokerage and Cross Margined JGB Futures Cleared Contracts recorded on Party B Clearing Brokerage Account is completed pursuant to the</u></p>	<p>(新設)</p> <p><u>2 If the Cleared Contracts subject to Brokerage are terminated pursuant to the provision of Article 33 of this Agreement and the Outstanding Contracts are not transferred pursuant to the provision of Article 34 of this Agreement, Party A and Party B shall immediately return to the other party Variation Margin deposited by the other party in accordance with this Agreement, provided that neither Party A nor Party B may request the return of said Variation Margin from the other party until the settlement of all Cleared Contracts subject to Brokerage and Cross Margined JGB Futures Cleared Contracts recorded on Party B Clearing Brokerage Account is completed pursuant to the provisions of Articles 26.2 and 26.3 of this Agreement, except for the case where the claims and obligations arising from Variation Margin are settled pursuant to the provision of Paragraph 5.</u></p> <p><u>3 If the Cleared Contracts subject to Brokerage are terminated pursuant to the provision of Article 33 of this Agreement and the Outstanding Contracts are not transferred pursuant to the provision of Article 34 of this Agreement, Party A shall immediately return to Party B Customer Initial Margin deposited by Party B, provided that Party B may not request the return of said Customer Initial Margin from Party A until the settlement of all Cleared Contracts subject to Brokerage and Cross</u></p>
--	---

provision of Article 26.1 of this Agreement, except for the case where the claims and obligations arising from Customer Initial Margin are settled pursuant to the provision of Paragraph 7.

6 (略)

7 If the Subject Clearing Brokerage Contracts are terminated pursuant to the provision of Paragraph 1, all monetary obligations outstanding between Party A and Party B under this Agreement as of the Initial Loss-Determination Date shall be settled as set forth below. Such monetary obligations shall include the obligations to pay the Early Termination Amount as a result of termination of the Subject Clearing Brokerage Contracts pursuant to the provision of Paragraph 1 (where Paragraph 3 applies, other than the payment obligations related to the Post-Default Allocated Profit and Loss set forth in Paragraph 3; the same applies in this Paragraph), the obligations to return Variation Margin pursuant to the provision of Paragraph 4, the obligations to return Customer Initial Margin pursuant to the provisions of Paragraphs 5 and 6, the obligations to pay Fixed Amount and Floating Amount that remain unpaid, if any, and any and all other monetary obligations outstanding between Party A and Party B:

(1) The Early Termination Amount payable by Party A to Party B as a result of termination of all Subject Clearing Brokerage Contracts pursuant to the provision of Paragraph 1, Party A's obligation to return Variation Margin to Party B and other monetary obligations of Party A owed to Party B outstanding as of the Initial Loss-Determination Date, excluding the obligations to return Customer Initial Margin under the provisions of Paragraphs 5 and 6, ("Party A's Obligations at Initial

Margined JGB Futures Cleared Contracts recorded on Party B Clearing Brokerage Account is completed pursuant to the provision of Article 26.1 of this Agreement, except for the case where the claims and obligations arising from Customer Initial Margin are settled pursuant to the provision of Paragraph 5.

4 (略)

5 If the Cleared Contracts subject to Brokerage are terminated pursuant to the provision of Article 33 of this Agreement and the Outstanding Contracts are not transferred pursuant to the provision of Article 34 of this Agreement, all monetary obligations outstanding between Party A and Party B under this Agreement as of the Initial Loss-Determination Date ("Existing Obligations at Initial Loss-Determination Date") shall be settled as set forth below. Such monetary obligations shall include the obligations to pay Cash equivalent to the Early Termination Charge for the Cleared Contracts subject to Brokerage set forth in Paragraph 1 ("Early Termination Charge Equivalent"), the obligations to return Variation Margin pursuant to the provision of Paragraph 2, the obligations to return Customer Initial Margin pursuant to the provisions of Paragraphs 3 and 4, the obligations to pay Fixed Amount and Floating Amount that remain unpaid, if any, and any and all other monetary obligations outstanding between Party A and Party B:

(1) The total Early Termination Charge Equivalent payable by Party A to Party B as a result of termination of all Cleared Contracts subject to Brokerage pursuant to the provision of Article 33 of this Agreement, total Variation Margin to be returned from Party A to Party B and other monetary obligations of Party A owed to Party B outstanding as of the Initial Loss-Determination Date, excluding the obligations to return Customer Initial Margin under the provisions of Paragraphs 3 and 4, ("Party

Loss-Determination Date”) shall be netted with the Early Termination Amount payable by Party B to Party A as a result of termination of the Subject Clearing Brokerage Contracts, Party B’s obligation to return Variation Margin to Party A and other monetary obligations of Party B to Party A outstanding as of the Initial Loss-Determination Date (“Party B’s Obligations at Initial Loss-Determination Date”). For the purpose of this paragraph, in respect of the Variation Margin or monetary obligations to be paid or received in any currency other than Japanese yen, the above amounts shall be the Japanese yen equivalent of such amount converted using the quotes of foreign exchange rate set forth in the provision of Article 6 of the Rules on Default Settlement Regarding Clearing Participants in Relation to IRS Clearing Business;

(2)~(5) (略)

8 (略)

9 If Party B owes Party B’s Final Obligations pursuant to the provision of Paragraph 7, Party B shall perform Party B’s Final Obligations by the time and in the manner as designated by Party A.

Article 42. No Assignment of Claims

Neither Party A nor Party B may assign to any third party, pledge or otherwise dispose of its claims under this Agreement, unless JSCC’s written approval has been obtained in advance, the request for which shall be made using the JSCC’s prescribed form.

Note 1) ~Note 9) (略)

Note 10) Party A and Party B may delete the proviso of Article 42 of this Agreement if they do not intend to obtain JSCC’s approval for an assignment to a third party, pledge or other disposition of their claims under this Agreement.

A’s Obligations at Initial Loss-Determination Date”) shall be netted with the total Early Termination Charge Equivalent payable by Party B to Party A as a result of termination of the Cleared Contracts subject to Brokerage, total Variation Margin to be returned from Party B to Party A and other monetary obligations of Party B to Party A outstanding as of the Initial Loss-Determination Date (“Party B’s Obligations at Initial Loss-Determination Date”). For the purpose of this item, in respect of the Variation Margin or monetary obligations to be paid or received in any currency other than Japanese yen, the above amounts shall be the Japanese yen equivalent of such amount converted using the quotes of foreign exchange rate set forth in the provision of Article 6 of the Rules on Default Settlement Regarding Clearing Participants in Relation to IRS Clearing Business;

(2)~(5) (略)

6 (略)

7 If Party B owes Party B’s Final Obligations pursuant to the provision of Paragraph 5, Party B shall perform Party B’s Final Obligations by the time and in the manner as designated by Party A.

Article 42. No Assignment of Claims

Neither Party A nor Party B may assign to any third party, pledge or otherwise dispose of its claims under this Agreement.

Note 1) ~Note 9) (略)

(新設)

金利スワップ取引清算業務に関する清算参加者の破綻処理に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>第3章の2 破綻時の委託分利益の受取り</u></p> <p>(破綻時の委託分利益の受取り)</p> <p><u>第17条の2 業務方法書第99条の2第1項に規定する当社が規則で定める額は、次項の清算委託者に係る破綻後割当損益の額とする。</u></p> <p><u>2 業務方法書第99条の2第1項に規定する清算委託者による支払請求権の行使は、破綻清算参加者が当該清算委託者に対し清算受託契約の定めるところにより算出した破綻後割当損益を支払うべき場合に限り、当社の定めるところにより、当社に対し直接行うものとする。</u></p> <p><u>第3章の3 破綻清算参加者の預託している当初証拠金の按分等</u></p> <p>(未決済債務等の日本円への換算)</p> <p><u>第17条の3 業務方法書第101条第1項第1号bからe及び同項第2号cに規定する破綻処理清算約定に係る変動証拠金、変動証拠金の利息、損益差金、損益差金に係る調整金、未履行債務及び支払債務の日本円への換算は、当社が公示により定める為替相場の気配値を用いて行うものとする。</u></p> <p>(当初証拠金等の破綻処理清算約定に係る通貨の種類ごとの按分)</p> <p><u>第17条の4 (略)</u></p> <p>(損失補填財源等の按分方法の変更)</p> <p><u>第21条の3 当社は、金利スワップ破綻管理委員会の助言を踏まえ、破綻処理入札を成立させることを目的として、当社が適当と認める場合に限り、<u>第17条の4</u>、<u>第18条の2</u>、<u>第19条第3項</u>及び<u>第4項</u>、<u>第19条の2</u>、<u>第21条第2項</u>並びに<u>第21条の2</u>の規定にかかわらず、破綻処理</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>第3章の2 破綻清算参加者の預託している当初証拠金の按分等</u></p> <p>(未決済債務等の日本円への換算)</p> <p><u>第17条の2 業務方法書第101条第1項第1号bからd及び同項第2号cに規定する破綻処理清算約定に係る変動証拠金、変動証拠金の利息、損益差金、損益差金に係る調整金、未履行債務及び支払債務の日本円への換算は、当社が公示により定める為替相場の気配値を用いて行うものとする。</u></p> <p>(当初証拠金等の破綻処理清算約定に係る通貨の種類ごとの按分)</p> <p><u>第17条の3 (略)</u></p> <p>(損失補填財源等の按分方法の変更)</p> <p><u>第21条の3 当社は、金利スワップ破綻管理委員会の助言を踏まえ、破綻処理入札を成立させることを目的として、当社が適当と認める場合に限り、<u>第17条の3</u>、<u>第18条の2</u>、<u>第19条第3項</u>及び<u>第4項</u>、<u>第19条の2</u>、<u>第21条第2項</u>並びに<u>第21条の2</u>の規定にかかわらず、破綻処理</u></p>

清算約定に係る通貨の種類ごとに按分される破綻清算参加者の当初証拠金、金利スワップ清算基金、破綻時証拠金及び他の清算業務に係る余剰担保並びに損失補填財源（以下これらを併せて「損失補填財源等」という。）の按分方法を変更することができる。この場合において、当該変更後の損失補填財源等の取扱いその他の損失補填財源等の取扱いについて必要な事項は、当社がその都度定める。

付 則

この改正規定は、令和元年9月1日から施行する。

清算約定に係る通貨の種類ごとに按分される破綻清算参加者の当初証拠金、金利スワップ清算基金、破綻時証拠金及び他の清算業務に係る余剰担保並びに損失補填財源（以下これらを併せて「損失補填財源等」という。）の按分方法を変更することができる。この場合において、当該変更後の損失補填財源等の取扱いその他の損失補填財源等の取扱いについて必要な事項は、当社がその都度定める。